

(4) そのほかの主な取り組み

病気や介護の予防に取り組みます

インフルエンザ予防接種推進事業

NEW!

《担当：保健介護課》

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
19年度	2,774	0	0	0	2,774

インフルエンザ予防接種への関心を高め、予防接種を広く普及させることを目的として、0歳から65歳未満の市民を対象として、予防接種費用の一部を補助します。

【事業の実施状況】

市内の医療機関でインフルエンザ予防接種を受けた場合に、その費用を500円補助する助成券を7,220枚発行し、その内、5,549枚が利用されました。(利用率77%)

また、65歳以上の方は、従前からのインフルエンザ予防接種広域化事業により1,000円の自己負担で予防接種を受けることができます。平成19年度の接種者は4,192人で、本事業と合わせると市民のおよそ3人に1人がインフルエンザ予防接種を受けたこととなります。

(実施期間) 平成19年11月5日～平成20年1月31日

後期高齢者医療制度創設事業

NEW!

《担当：保健介護課》

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
19年度	40,896	8,301	0	0	32,595

高齢者世代と現役世代の負担の明確化や高齢者の心身の特性に合った医療の提供を目的とした75歳以上(65歳以上で一定の障害のある方を含む)の方が加入する後期高齢者医療制度。この制度は、広島県後期高齢者医療広域連合が運営主体となっていますが、届け出等の事務や保険料の徴収を市町で行うこととなっており、これらの実施体制を整備しました。

【事業の実施状況】

後期高齢者医療制度における届け出や保険料の徴収等に対応するためのシステム導入及び既存システムの改修を行いました。また後期高齢者医療広域連合に対して運営経費負担金等を拠出しました。

予防推進事業

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
19年度	67,323	15,053	0	5,570	46,700

《担当：保健介護課》

発病や重症化を予防することは、市民の生命を守り、健康で自立した生活を維持するために大変重要であり、また医療費の抑制にもつながることから、19年度から保健介護課が新設されることに伴い、様々な疾病などへの予防に対する取り組みを強化しました。

【19年度事業の実施状況】

個別事業名	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)				事業内容
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
健康診査(基本健診,がん検診)	29,858	12,717	0	5,570	11,571	生活習慣病の予防や、がんをはじめとする疾病などの早期発見・早期治療を行い、市民の健康を促進するため、健康診査の充実を図りました。
予防接種事業	26,019	0	0	0	26,019	風しんや日本脳炎、ポリオ、インフルエンザなど、感染の恐れがある疾病の発生や蔓延を予防するために予防接種を行いました。
1歳6ヶ月児・3歳児健康診査	1,278	0	0	0	1,278	母性並びに幼児の健康の保持・増進を図るため、総合的な健康診査などを行うとともに、適切な指導を行いました。また、幼児食への理解を深めるための栄養強化指導や、保育士の相談・助言などによる育児支援の強化にも取り組みました。
妊婦・乳幼児健康診査	4,816	0	0	0	4,816	母性並びに乳児の健康の保持・増進を図るため、妊婦健康診査並びに乳児健康相談の受診券を配布し、異常の早期発見を促すとともに、適切な援助に努めました。
エイズ予防対策事業	73	73	0	0	0	エイズ及びHIVの予防を図るため、性的関心の強くなる世代に対して、正しい知識を持ってもらうための啓発を行いました。
健康相談事業	93	60	0	0	33	健康診査の事後措置として、保健師や栄養士による個別相談を行い、病気の発生や重症化の予防を図りました。
訪問指導事業	23	16	0	0	7	保健師などによる家庭への訪問指導を行い、健康に関する問題を総合的に把握し、生活改善などの必要な指導を行うことで、疾病の予防を図りました。
女性の健康づくり推進事業	20	0	0	0	20	健康で正しい食習慣を普及し、地域ぐるみで健康づくりに取り組むため、ボランティア(食生活改善推進委員)による地域活動を支援しました。
在宅寝たきり高齢者等訪問歯科診療促進事業	1,455	0	0	0	1,455	高齢者などで寝たきりの方にとっては、食事を上手に食べられる(噛める)ことが栄養面で身体機能の維持に大きく影響することから、歯科医師による訪問診療や、歯科衛生士による訪問指導を行い、全身状態の改善や生活自立の向上を図りました。
健康教育事業	324	214	0	0	110	生活習慣病などの疾病を予防するため、講座や講演会、パンフレット配布などによる啓発を通じて、健康に関する正しい知識の普及を図りました。
医療費通知(医療費適正化)事業	1,973	1,973	0	0	0	自ら受診した医療に要した額を通知することにより、医療費の適正化を図るとともに、疾病予防に取り組んでいただくためのきっかけづくりを行いました。
結核予防事業	1,391	0	0	0	1,391	生後3ヶ月から6ヶ月までの乳児に対するBCGの予防接種や、65歳以上の方を対象としたレントゲン検査などを行い、結核の予防を図りました。

医療・介護予防一体 推進事業

発病の予防や健康増進の取り組みと介護予防の取り組みを、様々なプログラムを通じて一体的に行うことにより、介護が必要な方の自立支援を強化するとともに、健康的な市民生活の維持・促進につなげます。

《担当：保健介護課》

【国民健康保険特別会計】

①ヘルスアップ事業

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
18年度	8,444	0	0	8,444	0
19年度	6,500	4,092	0	2,408	0

生活習慣病予防及び疾病の一次予防を図り、参加者の健康寿命の延伸と生活の質（QOL）の維持向上を目指すことを目的として、約6カ月間、健康運動指導士による運動教室並びに管理栄養士による食生活改善教室を「積極的支援」として実施しました。

また、生活習慣改善のための個別の保健指導を行う「動機付け支援」や、地域における自主的な運動教室の開設を目指して、指導者を育成するための運動教室を開催しました。

【積極的支援】

平成20年度から開始される特定保健指導（積極的支援）に合わせて、運動教室の回数及び1グループ当たりの人数（8名以内）を設定しました。

内 容	① 運動及び食生活に関する講演会 〔演題〕「運動によるメタボリックシンドロームの予防と改善」 「生活習慣病を予防する食生活」 〔実施日〕平成19年6月9日（土）
	② 運動教室（6グループに分かれて実施・各グループ7回）
	③ 身体計測、体力測定、血液測定（2回）
	④ 個別カウンセリング（3回）
	⑤ 食生活改善教室（1回）
実施期間	平成19年6月～12月
参加者数	40名

【動機付け支援】

特定保健指導（動機付け支援）の準備事業との位置付けであったため、民間事業者に委託した場合と市保健師が直接実施した場合の比較を行いました。

内 容	個別カウンセリング（初回面接、6カ月後評価の2回）
実施期間	平成19年7月～平成20年1月
対象者数	60名

【運動指導者育成教室】

対 象 者	老人クラブ、自治会及び自主運動グループからの代表者
内 容	① 運動に関する講演会 〔演題〕「運動によるメタボリックシンドロームの予防と改善」 〔実施日〕平成19年7月21日（土）
	② リーダー育成運動教室（7回）
実施期間	平成19年7月～9月
参加者数	51名

【国民健康保険特別会計】

②認知症予防対策事業

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
18年度	749	712	0	37	0
19年度	917	800	0	117	0

急増する認知症高齢者対策として、認知症を早期に発見し、効果的な予防や医療機関への早期受診につなげることが重要となります。

そこで、軽度の認知症の方を対象とした認知症予防教室を約5カ月間、週1回の割合で開催しました。教室では、リズム運動や指の運動、頭の体操などを行い、ゲームをする感覚で楽しみながら体を動かしたり、脳を働かせることにより、参加者の認知症の改善に取り組みました。

【事業の実施状況】

◎ 方法

かなひろいテストで一次スクリーニングをして、その後MMSテストなどにより二次スクリーニングを行い、概ね22点～27点以下の者に対して、増田式認知症予防教室により、脳機能の向上を図りました。

◎ 普及啓発

(時 期) 平成19年7月12日(木)

(場 所) 大竹市総合福祉センター (方 法) 認知症予防講演会

(対象者) 一般市民、老人クラブ、民生委員、脳活性化教室スタッフ等

◎ 普及啓発及び早期発見

① 一次スクリーニング(かなひろいテスト)

平成19年7月～9月 199名

実施場所…地区セミナーや老人クラブの集会等で実施しました。

② 二次スクリーニング(MMSテスト)

平成19年10月5日(金)、平成19年10月11日(木)

公民館等で29名に実施。

◎ 認知症予防教室

平成19年10月～平成20年3月 合計20回実施。

【対象者】8名 (男2名、女6名、MMSテスト概ね22点～27点以下の者)

【内 容】指の運動、リズム運動、健康チェック(血圧等)、お手玉回し、風船バレー、シーツ玉入れ

【実施場所】特別養護老人ホーム ゆうあいホーム

【介護保険特別会計】

③介護予防事業(地域支援事業)

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
18年度	10,331	3,874	0	5,166	1,291
19年度	7,080	2,669	0	3,540	871

介護予防に効果のある筋力トレーニング、栄養指導などに重点をおいた事業を展開し、高齢者ができる限り自立した生活を送れるよう支援しました。

参加者の状態に応じて、「特定高齢者(※)」向けの事業と、一般の高齢者も参加できる事業に分けて実施しました。

※「特定高齢者」… 質問25項目による基本チェックリストと健康診断から、地域包括支援センターにおいて認定します。

○特定高齢者向けの事業 〈事業費〉4,650千円

事業名	実施状況	参加者数(人)
通所介護予防事業	特定高齢者に認定された方を対象に、運動機能向上、栄養改善、口腔機能向上に重点をおいたプランを参加者一人ひとりに立て実施し、評価するという専門家によるデイサービスを、10月から翌3月までの6ヶ月間市内2箇所(栄・阿多田)で実施しました。	25

○一般高齢者向けの事業 〈事業費〉2,430千円

事業名	実施状況	参加者数(人)
認知症介護教室	「認知症を正しく理解し、予防するために」というメインテーマで、専門家を招きさまざまな視点から講演をしてもらいました。6月から3月の間で毎月1回開催。	551
生活管理型短期宿泊指導事業	体調を崩した高齢者が、一時的に宿泊しながら生活習慣等の指導を受け、体調調整を行いました。	3
総合介護予防教室事業	3B体操、転倒予防体操、料理教室、健康づくり講座などの教室を開催し、さまざまな角度からの介護予防を目指しました。	816

地域サロン講師派遣事業

〈担当：保健介護課〉

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
18年度	957	0	0	0	957
19年度	4,344	1,629	0	2,172	543

地域をあげて健康づくり・介護予防に取り組む体制づくりのため、介護予防などの取り組みを行っている地域サロンに講師を派遣し、サロン参加者に、介護予防などの専門的な知識を提供しました。

【事業の実施状況】

開催月	開催箇所数	開催月	開催箇所数
4月	17	10月	23
5月	19	11月	22
6月	18	12月	21
7月	20	1月	24
8月	19	2月	23
9月	21	3月	24
		計	272

地域で活動する団体(老人クラブなど)が行う、介護予防を主目的とした体操などの自主的な活動に対し、講師(健康運動指導士など)を派遣することで、介護予防活動をより効果的に実施しています。

身近な場所で定期的に集まることが、閉じこもり防止や介護予防に効果を発揮し、介護給付費の削減につながっていきます。

福祉施策の充実を図ります

多目的対応トイレ設置事業

《担当：福祉課》

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
17年度	1,724	0	0	1,724	0
18年度	0	0	0	0	0
19年度	2,413	427	0	1,883	103

※上記事業費には事務費も含まれています。

公共施設等のトイレを人工肛門や人工膀胱を造設している人（オストメイト）や乳幼児連れの家族等も使用できる多目的トイレとして整備します。

【事業の実施状況】

- 平成17年度 サントピア大竹1階の障害者用トイレを多目的対応トイレに改修しました。
- 平成18年度 他の公共施設への多目的対応トイレ設置を検討するために、市内の身体障害者手帳所持者で、ストマ用装具を受給している方を対象にアンケートをしました。
 [対象者] 35名 [回答率] 57.1%
 [要望の多かった公共施設] 大竹会館, 総合市民会館・体育館, 市役所, 公民館など
- 平成19年度 総合市民体育館1階の障害者用トイレを多目的対応トイレに改修しました。

【整備内容】

便器等設備入れ替え, オストメイト・ベビーシート新設, 洗浄用温水シャワー付き汚物流し, 荷物を置くことができる棚設置, 床シート張替え等

筆記通訳支援システム購入事業

《担当：福祉課》

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
19年度	500	335	0	0	165

難聴の方や中途失聴の方の意思疎通の円滑化を図るため、講演会などで講演者が話す内容を要約して、文字情報としてスクリーンに映し出すことのできる「筆記通訳支援システム」を平成15年度に1台導入しましたが、使用頻度が年々増加傾向にあることから、新たに1台を購入しました。

【事業の実施状況】

最新版筆記通訳支援システムを購入することで、文字情報をスクリーンによりスムーズに映し出すことが可能になり、難聴の方や中途失聴の方は講演会などの内容をより理解しやすくなりました。

緊急通報体制整備事業

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
17年度	11,571	0	0	0	11,571
18年度	8,994	0	0	0	8,994
19年度	9,467	4,239	0	1,326	3,902

《担当：保健介護課》

高齢者のいる世帯における家庭内の事故や病気、災害などの緊急時における見守り体制を方整備し、安心して暮らせる地域社会づくりを推進するための事業です。主に、緊急時に迅速かつ適切な対応ができるように、ひとり暮らし、または重度身体障害者などの住宅に緊急通報機器を設置することで、看護師などの待機するコールセンターとつないでサポートする体制を整備しました。この機器は、民生委員が行う「在宅高齢者基本調査」によって、設置の必要性が高いと判断とされたひとり暮らし高齢者などの家庭に設置することになっており、緊急時の通報だけでなく、健康や日常生活の相談に24時間体制で対応するほか、月1回コールセンターからの声かけを行いました。台風や地震などの災害時の安否確認にも活用されています。

【利用状況と分析】

	利用者数(人)	申請者数(人)	通報件数	相談件数	救急車出動件数
17年度	243	30	1,752	362	16
18年度	237	26	1,680	504	9
19年度	259	42	1,688	485	15

・19年度の利用者数は前年度より1割程度増加しています。施設入所や家族との同居などの理由により、20名の方が撤去し、42名の方が設置されました。

・通報件数の変化はあまりありませんが、月1回の声かけにより利用者との信頼関係が築くことができた結果、相談件数が安定していると考えられます。

総合福祉センター運営事業

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
17年度	26,309	0	0	0	26,309
18年度	28,959	0	0	0	28,959
19年度	26,865	0	0	0	26,865

《担当：福祉課》

総合福祉センターの施設及び設備の維持管理、利用の許可、取消、制限等に関する業務、利用料の徴収、減免、還付等に関する業務など総合福祉センターの運営にかかる業務を委託しています。

※平成18年4月1日から大竹市社会福祉協議会を指定管理者として指定し、地域福祉の一層の増進を図っています。

【事業の実施状況】

◎管理運営業務委託料

平成18年4月1日から大竹市総合福祉センターの運営及び維持管理に関する指定管理者である大竹市社会福祉協議会に管理運営業務委託料を支払い、施設内外の設備に関する維持管理の委託を行っています。(例) リハビリ温水プールの管理運営業務や空調設備の保守点検業務など

※平成19年4月1日から日曜日についても開館をし、大竹市総合福祉センターが地域福祉の拠点となり、更なる利用の促進を図るよう努めています。

【大竹市社会福祉協議会の役職員体制】

会長1人、副会長3人、常務理事兼事務局長1人、事務局職員3人

地域福祉計画・障害者基本計画・障害者福祉計画策定事業

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
18年度	4,259	0	0	0	4,259
19年度	1,883	0	0	0	1,883

《担当：福祉課》

地域住民・障害者等へのアンケート・ヒアリング等により現状調査・把握・分析を行い、市民からの公募委員を含む計画策定委員会による審議等を経て、地域福祉計画、障害者基本計画及び障害者福祉計画の策定に取り組み、地域住民・行政との協働による地域づくりを推進しました。

●地域福祉計画（平成19年9月策定）

「地縁から助縁へ」を基本理念に、「支え合い 共に生きる まちづくり」をキャッチフレーズとして、地域における様々な生活課題に対応し、障害の有無や年齢に関わらず、誰もが安心して暮らせよう、助け合い・支え合いの地域社会づくりを、地域住民、事業者、行政などの互いの連携・協力のもと実現していくために、必要となる様々な取り組みの指針となるよう計画を策定しました。

●障害者基本計画・障害福祉計画（平成19年3月策定）

「ふれあい、そして自立と社会参加」を基本目標とし、平成23年度を目標年度として、障害のある方の自立した地域生活の促進を図り、障害のある方をとりまく様々な課題に対応するための基本的な方策を定めるとともに、地域生活に関連した数値目標と、必要となる福祉サービスの見込量を設定するなど、障害者施策における総合的な取り組みの指針を定めました。

（平成23年度の目標値）

- ①入所施設からの地域移行者数・・・5人（H17年10月1日現在の入所者48人の1割）
- ②入院中の精神障害者の目標退院者数・・・10人（H14年患者調査の退院可能精神障害者12人中）
- ③H23年度における福祉施設からの年間一般就労移行者数・・・2人

自立支援給付事業

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
18年度	85,206	62,595	0	0	22,611
19年度	179,237	150,234	0	0	29,003

《担当：福祉課》

障害のある方がその能力や適性に応じて、自立した日常生活及び社会生活を営むことができるよう、市が主体となって障害者等福祉サービス事業を実施しています。

【主な事業の実施状況】（※その他、特別対策事業として様々な事業を実施しています。）

◎自立支援医療

- ・精神通院医療 受付・交付事務
- ・更生医療 身体障害者（18歳以上）の障害の除去、または軽減により日常生活を容易にするための医療費の給付を行います。

〔利用者数〕 27人

〔事業費〕 16,443千円

◎補装具

身体上の障害を補うための用具を購入・修理する際に補装具費の支給を行います。

〔利用者数〕 39人

〔事業費〕 3,157千円

◎障害程度区分認定等事務

サービスの利用にあたって必要な障害程度区分を決めるために、調査や医師の意見をもとに審査会での審査・判定を行います。

〔審査件数〕 11件

〔事業費〕 493千円

◎障害福祉サービス

- ・介護給付 障害程度が一定以上の人に生活上又は療養上の必要な介護を行います。居宅介護・療養介護・生活介護・児童デイサービス・短期入所・施設入所支援等
- ・訓練等給付 身体的または社会的なリハビリテーションや就労につながる支援を行います。

自立訓練・就労移行支援・就労継続支援等

〔延利用人員〕 1,459人

〔事業費〕 154,922千円

障害者等地域生活 支援事業

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
18年度	23,680	10,241	0	0	13,439
19年度	75,586	15,829	0	0	59,757

〈担当：福祉課〉

障害者自立支援法が平成18年10月から全面施行されたことを受け、障害のある方がその能力や適性に応じて、自立した日常生活及び社会生活を営むことができるよう、市が主体となって障害者等福祉サービス事業を実施しています。

【主な事業の実施状況】（※掲載している事業のほかにも様々な事業を実施しています。）

●相談支援事業・地域活動支援センター機能強化事業

障害者、障害児の保護者等からの相談に応じ、情報の提供や権利擁護のために必要な補助を行っています。障害の種類に応じて市内に3ヶ所の相談窓口を設置しました。

〔事業費〕 27,967千円

	相談内容	相談時間		場所
障害者相談支援センター	身体・知的・児童	8:30~17:30	平日(祝除く)	サントピア大竹
地域活動支援センターみらい	精神	9:00~17:00	平日・土曜(祝除く)	医療法人社団知仁会
福祉課障害福祉係	障害全般	9:00~16:00	平日(祝除く)	市役所福祉課

※ 地域活動支援センターみらいの相談業務は、地域活動支援センター機能強化事業として実施しています。

●コミュニケーション支援事業

聴覚・言語・視覚その他の障害のため、意思疎通を図ることに支障のある障害者等に、手話通訳者、要約筆記者の派遣等を行うことで、意思疎通の円滑化を図りました。

〔手話通訳者の派遣〕 利用件数30件 〔要訳筆記者の派遣〕 利用件数23件

〔事業費〕 184千円

●日常生活用具給付事業

重度身体障害者等に対し、日常生活用具（ストマ用装具や入浴補助用具など）を給付し、日常生活での自立を支援しました。

〔給付用具〕 ストマ用装具（排尿袋など）、盲人用時計など

〔事業費〕 4,524千円

●移動支援事業

屋外での移動が困難な障害者等について、ヘルパーが付き添いを行うなどして外出を支援することで、地域での生活や社会参加を促しました。

〔実利用者数〕 32人

〔事業費〕 3,898千円

●社会参加促進事業

市広報、市議会だより等の点訳・音訳や、点訳奉仕員・要訳筆記者奉仕員の養成講座などを行うことで、障害のある方の社会参加を促しました。

〔実施形態〕 大竹市社会福祉協議会へ委託

〔事業費〕 691千円

【介護保険特別会計】

地域包括支援センター設置・運営事業

《担当：保健介護課》

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
18年度	19,618	11,917	0	3,727	3,974
19年度	18,066	10,975	0	3,432	3,659

平成18年4月から、大竹市地域包括支援センターをサントピア大竹内に設置しました。主任ケアマネジャー、社会福祉士、保健師などが連携を取りながら、次のような業務を展開し、総合的に高齢者を支えています。

業務の種類	業務の内容
介護予防ケアマネジメント	○要介護認定の申請 ○要支援者のケアプラン作成
総合相談	○地域の高齢者に関する相談
権利擁護	○高齢者の虐待相談 ○成年後見制度の申請補助
包括的・継続的ケアマネジメント	○ケアマネジャーの支援やネットワークの構築 ○さまざまな機関や職種と連携した支援困難事例への対応

【事業の実施状況】

社会福祉法人大竹市社会福祉協議会に委託し、6名体制で事業を実施しました。

相談内容	相談経路	本人・家族	民生・児童委員	介護事業所等	行政・その他
介護保険 (制度・サービス)	人数	54名	23名	8名	7名
	延件数	179件	23件	41件	27件
介護保険外	人数	30名	8名	3名	2名
	延件数	81件	49件	25件	17件
消費者相談 (悪徳商法)	人数	2名	1名	1名	0名
	延件数	23件	3件	14件	18件
成年後見制度	人数	2名	1名	1名	1名
	延件数	7件	2件	6件	5件
高齢者虐待	人数	2名	0名	5名	4名
	延件数	225件	70件	198件	262件
その他	人数	22名	11名	14名	3名
	延件数	309件	54件	275件	87件

※人数が0名でも件数に数字が入っているのは、他の内容で相談に来られた後に、他の相談に移行したものがあからずです。

【介護保険特別会計】

地域密着型サービス事業

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
18年度	95,874	35,953	0	47,937	11,984
19年度	98,302	37,630	0	49,151	11,521

《担当：保健介護課》

介護が必要な方が住み慣れた地域で生活することを支援する、大竹市民のためのサービスです。

現在大竹市には、認知症対応型通所介護2事業所、認知症対応型共同生活介護（グループホーム）2事業所がありますが、認知症対応型通所介護は1事業所が休止、1事業所が廃止されています。

事業費は、地域密着型サービスを利用した場合に支払われる保険給付費（原則サービス費用の9割）の額です。

●地域密着型サービスの種類と状況（「大竹市高齢者保健福祉計画・大竹市介護保険事業計画 平成18（2006）年度～平成20（2008）年度」において、整備を予定しているもの）

サービスの種類	サービスの内容	設置数 H20.3
認知症対応型通所介護	認知症の人を対象に専門的なケアを提供する通所介護	22人 (休止10人)
認知症対応型共同生活介護 (グループホーム)	認知症高齢者がスタッフの介護を受けながら共同生活する住宅	36床
小規模多機能型居宅介護	通所を中心に、利用者の選択に応じて訪問や泊まりのサービスを組み合わせ提供	0人

【事業の実施状況】

サービスの種類	給付費（千円）	件数
認知症対応型通所介護	20,812	205
認知症対応型共同生活介護 (グループホーム)	77,490	331
合計	98,302	536

市民の安全・安心を守ります

広島県総合行政通信網整備事業

NEW!

《担当：総務課》

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
19年度	31,403	15,701	15,500	0	202

※上記事業費には事務費も含まれています。

平成20年4月から、自治体衛星通信機構の衛星無線映像の送受信方式が、デジタル方式に移行されることに伴い、平成7年から市役所本庁及び消防本部において運用している「広島県総合行政通信網」の設備について再整備を行います。事業は広島県が主体となっており、市は県に対して1/2の負担金を支出します。デジタル化により、災害情報が映像化されるなど、災害時に発生する被害に対して迅速な支援を行うための体制を構築します。

※「広島県総合行政通信網」とは…

昭和47年7月に広島県を襲った集中豪雨を教訓に、昭和50年に整備した広島県庁、県の地方機関、全市町村役場等を結ぶ防災行政無線網を平成3年～4年度にかけて再整備した総合通信網。現在では一般の官庁だけでなく消防、ダム、自衛隊、全国の自治体、国の各省庁など防災に係る様々な部署と連携し情報の共有化を図っています。また、衛星、地上波、有線回線など回線の多重化により確実な情報の確保に努めています。

恵川河川改良事業

NEW!

《担当：土木課》

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
19年度	3,494	0	0	0	3,494

玖波1丁目の恵川の右岸について、台風時などの河川の増水に対して、周辺住民の安心・安全を確保するために、護岸の補強を行いました。

【実施状況（成果）及び制度の説明】

事業年度	施行箇所	工事延長(m)	工事費(千円)	事務費(千円)	事業費計(千円)
19年度	玖波1丁目恵川橋～恵川新橋間右岸	18.7	3,312	182	3,494

着工前



完 成



急傾斜地崩かい対策事業

《担当：土木課》

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
17年度	21,100	10,000	10,000	0	1,100
18年度	21,100	10,000	10,000	0	1,100
19年度	22,207	10,000	10,000	0	2,207

市内の危険箇所指定区域について、宅地背面の崖面・山腹法面の防護や待受擁壁、落石防護柵などの施設を設置し、市民の生命・財産を災害から守り、安全で住みやすい生活環境の構築を図ります。

平成19年度は、平成18年度に引き続き大栗林地区の整備を行うとともに、後原地区の整備を行いました。

【事業の実施状況】

事業年度	施行箇所	工事延長(m)	工事費等(千円)	事務費(千円)	事業費計(千円)
15年度	大栗林地区, 後原地区	※測量・設計のみ	5,460	300	5,760
16年度	大栗林地区	45.2	20,000	1,100	21,100
17年度	大栗林地区	27.6	20,000	1,100	21,100
18年度	大栗林地区	42.3	20,000	1,100	21,100
19年度	大栗林地区, 後原地区	26.4	21,050	1,157	22,207

AED（自動体外式除細動器）設置事業

《担当：総務課》

NEW!

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
19年度	4,588	4,206	0	0	382

救急救命体制の強化を目的に、市内の小学校や公民館にAED（自動体外式除細動器）を設置しました。

※駐留米軍等再編交付金を活用して事業を行いました。

○本事業における設置箇所

- ・公民館3ヶ所（小方公民館, 玖波公民館, 栄公民館）
- ・小学校7ヶ所（大竹小学校, 小方小学校, 玖波小学校, 栗谷小学校, 穂仁原小学校, 木野小学校, 阿多田小学校）

○既設置箇所

市役所, 総合市民会館, 大竹会館, サントピア大竹, 大竹中学校, 小方中学校,

救急救命士養成事業

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
17年度	2,828	0	0	0	2,828
18年度	3,162	0	0	0	3,162
19年度	2,639	0	0	0	2,639

〈担当：消防本部〉

新規救急救命士の養成に加え、これまで救急救命士に資格が与えられていなかった「気管内チューブによる気道確保」の実施が、国からの告示に基づき、平成16年7月1日より可能となりました。さらなる救命率の向上を図るため、救急救命士の気管挿管について病院研修を実施しています。

また、平成18年4月1日より「薬剤投与(エピネフリン)」も可能となり、救命率向上のため、薬剤投与資格取得に向けた追加講習及び病院研修を計画的に実施しています。

【事業の実施状況】

(救急救命士の養成)

〔養成学校入校者〕1名 (計画的に受講しています)

〔研修期間〕約6ヶ月間 〔場所〕救急救命士養成所

〔病院実習〕約2ヶ月間 〔場所〕広島総合病院

(気管挿管)

〔研修受講者〕救急救命士1名 (毎年1～2名継続的に受講しています)

〔病院実習〕2ヶ月間

〔場所〕広島総合病院

(薬剤投与)

〔研修受講者〕救急救命士5名 (毎年計画的に受講しています)

〔追加講習〕約1ヶ月間 〔場所〕救急救命士養成所

〔病院実習〕約10日間 〔場所〕広島総合病院

※〔救急救命士の養成〕

救急車の出動件数は年々増加の傾向にあり、救命率向上のため、各小隊に救急救命士を配置すること(常時、救急車には救命士が同乗する)を目標に救命士養成計画を進めてまいりました。H19年度において当初の目標数である有資格者10名を達成し、常時、同乗が可能となりました。

今後も、更なる救命率の向上(119番受信時の口頭指導を含む)及び、職員の資質の向上をめざし、市民の安全・安心を確保するためにも救急救命士の養成を継続していきます。

〔救急救命士の新たな資格取得に向けて〕

救急救命行為として、平成16年7月に「気管挿管」、平成18年4月に「薬剤投与」が可能となり、毎年計画的に資格を取得しています。

消防用資機材整備事業

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
17年度	31,815	17,493	0	0	14,322
18年度	603	0	0	0	603
19年度	7,896	7,896	0	0	0

〈担当：消防本部〉

消防力の維持・向上を図ることで、あらゆる災害に応じて市民が安心して安全な生活ができるように、消防防災活動において必要な資機材を整備します。

今後は、特殊災害や石油コンビナート災害に対応できる資機材の整備に努めます。

【事業の実施状況】

主な整備状況は次のとおりです。

17年度 水槽付消防自動車1台

18年度 空気ボンベ3本、ガス検知器1機

19年度 消防団用携帯無線機32機、消防団用消防ポンプ1台

空気呼吸器10台

火災警報器設置事業

NEW!

《担当：都市計画課》

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
19年度	11,016	4,680	0	0	6,336

※上記事業費は普通建設事業ベースでの事業費です。事業費には事務費も含まれています。

消防法の改正により、全国一律に住宅火災警報器の設置が義務付けられました。
大竹市においても、大竹市火災予防条例で維持・管理の基準を定め、市営住宅全戸への設置を進めています。

【事業の実施状況】

団地名	設置数			設置世帯			備考	
	予定数 (個)	未設置数 (個)		予定数 (戸)	未設置数 (戸)	設置率 (%)		
白石アパート	666	678	12	222	226	4	設置数×単価(円) 904×4,900=4,429,600 円	
白石住宅	70	80	10	35	40	5		
平原住宅	26	28	2	13	14	1		
元町住宅	28	28	0	14	14	0		
木野住宅	22	24	2	11	12	1		
油見住宅	32	32	0	16	16	0		
栄住宅	60	66	6	20	22	2		
大竹地区 合計	904	936	32	331	344	13	96.22	
小方アパート	263	268	5	104	106	2	設置数×単価(円) 852×4,889=4,165,428 円	
御園アパート	456	456	0	152	152	0		
御園住宅	32	32	0	16	16	0		
鞍掛住宅	14	14	0	7	7	0		
飛石住宅	33	33	0	11	11	0		
三ツ石・上三ツ石住宅	54	56	2	27	28	1		
小方地区 合計	852	859	7	317	320	3	99.06	
西港内アパート	210	210	0	70	70	0	設置数×単価(円) 475×4,800=2,280,000 円	
黒川住宅	163	165	2	60	61	1		
中浜住宅	8	10	2	4	5	1		
向田住宅	66	75	9	22	25	3		
唐船浜住宅	22	22	0	11	11	0		
栗谷住宅	6	6	0	3	3	0		
玖波地区 合計	475	488	13	170	175	5	97.14	
合計	2231	2283	52	818	839	21	97.49	10,875,028円

未設置警報器については、入居者と連絡が取れ次第設置します。

快適な生活環境整備に取り組みます

晴海臨海公園整備事業

NEW!

《担当：都市計画課》

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
19年度	11,335	0	10,900	0	435

※上記事業費には事務費も含まれています。

晴海二丁目県有地をスポーツを主体とした公園として、整備していくものです。市民に運動の場・コミュニケーションの場を提供し、豊かな都市環境を造ります。19年度は北側トイレを設置しました。

〔20年度〕 倉庫の整備

〔21年度以降〕 整備計画を策定し、順次必要な整備を行います

●晴海臨海公園屋外トイレ新設工事

〔契約金額〕 9,471,000円

〔工 期〕 平成19年6月15日～平成19年9月14日

〔工事内容〕 晴海臨海公園駐車場横に屋外トイレを設置

●晴海臨海公園給排水引き込み工事

〔契約金額〕 1,274,550円

〔工 期〕 平成19年6月11日～平成19年6月29日

〔工事内容〕 屋外トイレを新設するにあたり、給水管・排水管を新たに設置しました。

立戸小島新開1号線道路改良事業

《担当：土木課》

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
18年度	18,910	10,400	8,400	0	110
19年度(繰越)	170,091	93,550	76,500	0	41
19年度	16,395	5,819	5,900	0	4,676

大竹港東栄地区港湾整備事業の進捗に伴い、港湾施設の利用促進や円滑な物流ネットワークの構築などにより予測される交通量の増加から、歩行者などの安全の確保を図るため、歩道を新設するとともに、道路の改良を行います。18年度から実施しており、20年度完了を予定しています。

【事業の実施状況】

年度	事業内容	工事費(千円)	事務費(千円)	事業費計(千円)
17年度	※概略設計のみ	4,855	133	4,988
18年度	測量業務	9,400	9,510	18,910
19年度(繰越)	詳細設計, 用地買収, 物件補償, 改良工事	168,312	1,779	170,091
19年度	舗装工事, 物件補償	6,648	9,747	16,395
	計	189,215	21,169	210,384

《19年度の工事概要》

BOXカルバート工 L=209.6m

市道改良事業

《担当：土木課》

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
17年度	14,332	0	13,800	0	532
18年度	16,051	0	15,400	0	651
19年度	27,968	0	27,000	0	968

交通の安全と道路環境の整備を図るため、市内各地の市道について改良などを行います。本年度は優先度に応じて、下記の路線について実施しました。

【新町元町1号線】

本町2丁目地内の工事延長約277mの区間について、道路両側の側溝の改良を行いました。

【新町17号線】

新町1丁目及び油見3丁目地内の工事延長約164mの区間について、路面の舗装及び道路両側の側溝の改良を行いました。

【玖波11号線】

国道2号線から玖波漁港埋立地への工事延長約48mの区間について、路面の舗装及び側溝の改良を行いました。

【事業の実施状況】

路線名	工事延長(m)	工事概要	工事費(千円)	事務費(千円)	事業費計(千円)
新町元町1号線	276.8	延長L=276.8m L型側溝工L=254.3m 集水桝設置工28基	5,840	320	6,160
新町17号線	164.0	延長L=164.0m 舗装工A=1,045m ² 側溝設置工L=293.8m	17,925	985	18,910
玖波11号線	47.5	延長L=47.5m 舗装工A=240.0m ² 側溝工L=44.2m 管渠改良工L=4.5m	2,747	151	2,898
合 計	488.3		26,512	1,456	27,968

青木線道路改良事業

《担当：土木課》

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
19年度	4,892	0	4,800	0	92

車両の離合を円滑にし、歩行者の安全を確保するため、19年度において、測量調査及び工事のための概略設計を行い、一部用地を取得しました。

【事業の実施状況】

年度	事業内容	工事費(千円)	事務費(千円)	事業費計(千円)
19年度	概略設計, 用地買収, 物件補償	4,749	143	4,892

入川水路環境整備事業

《担当：土木課》

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
19年度	5,096	0	0	0	5,096

改良が必要な入川水路（北栄～東栄地区全延長L=1,430m）のうち、19年度は北栄地区（工事延長L=約95m）の浚渫や水路底にコンクリートを張るなど、水路機能の向上を図り、地域住民の良好な生活環境の維持に努めるとともに、災害時の被害拡大を防止しました。

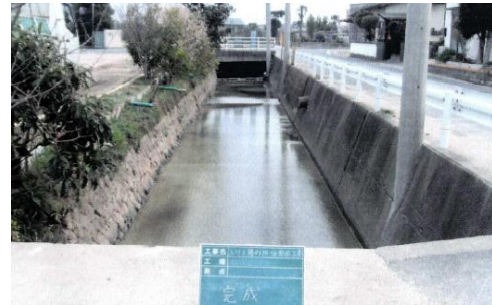
【事業の実施状況】

事業年度	施行箇所	工事延長(m)	工事費(千円)	事務費(千円)	事業費計(千円)
19年度	北栄地内	L=94.5	4,830	266	5,096

着工前



完 成



岩国大竹道路用地取得事業

《担当：監理課》

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
17年度	0	0	0	0	0
18年度	0	0	0	0	0
19年度	0	0	0	0	0

※「岩国大竹道路」の整備は国が主体の事業のため、決算額はゼロとしています。

国の事業である岩国大竹道路の建設に伴う用地の先行取得を、平成17年度から行っています。

市は、大竹市土地開発公社が行う用地の取得に係る借入金に対して債務を保証する債務負担行為を設定しています。

【事業の実施状況】

	17年度	18年度	19年度
契約件数(件)	16	38	43
契約金額(円)	463,321,646	1,327,208,377	1,328,752,915
買収面積(m ²)	14,702.52	8,807.05	9,064.84

※「債務負担行為」とは、数年度にまたがって行われる事業などにおいて、契約などはその年度に行うが、支払いについては将来に渡って行うことを約束する行為をいいます。

※先行取得した土地は、後年度において、借入金にかかる利子や事務費も含めて国に売却することになります。

県道改良事業(県営事業負担金)

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
17年度	32,133	0	20,900	0	11,233
18年度	25,880	0	24,300	0	1,580
19年度	19,051	0	18,000	0	1,051

《担当：監理課》

市内の県道の改修・改良などについて、「広島県建設事業負担金条例」に基づき、県に対して負担金を支出しました。

【事業の実施状況】

(単位：千円)

路線名(地区名)	事業名	事業内容	全体事業費	市負担率	市負担額
主要地方道 岩国大竹線 (木野)	道路改良	○道路改良工事 工事延長 L=66.9m(2箇所計) 幅員 W=11.0(6.0)m 擁壁工 V=37m ³ ○道路修正設計, 用地買収, 補償等, 用地調査(建物, 附帯工作物, 動産)	23,600	1/10	2,360
主要地方道 大竹湯来線 (玖波)	道路改良	○用地測量(復元測量), 用地調査, 書類等作成業務, 用地買収, 補償等	6,400	1/10	640
一般県道 栗谷大野線 (後原)	道路改良	○道路改良工事 工事延長 L=220m(2箇所計) 幅員W=5.5(7.0)m 切土工V=1,520m ³ ○道路概略設計・測量, 用地買収, 補償等, 測量(地形測量, 路線測量, 用地測量), 道路台帳図面修正 ○道路改良工事 工事延長 L=433m ブロック積工 A=209m ² PU-3型側溝工 L=665m 円形側溝 L=59m	48,914	1/10	4,891
一般県道 栗谷大野線 (松ヶ原)	道路改良	○道路改良工事 ・工事延長 L=692m 路床盛土 V=1,400m ³ 路体盛土 V=39,000m ³ ブロック積工 A=168m ² ○技術審査業務, 用地補償金算定	60,600	1/10	6,060
一般県道 栗谷大野線 (松ヶ原) ※地方特定分	道路改良	○道路改良工事 ・工事延長 L=692m 路床盛土 V=1,400m ³ 路体盛土 V=39,000m ³ ブロック積工 A=168m ² ○用地補償金算定	51,000	1/10	5,100
			190,514		19,051

玖波駅自転車等駐 車場整備事業

〈担当：都市計画課〉

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
18年度	598	0	0	0	598
19年度	299	0	0	0	299

平成19年3月15日に玖波駅前有料自転車駐車場が開業したことに伴い、放置自転車の数が増えることが懸念されたため、自転車の放置の防止及び放置自転車の撤去を業者に委託しました。

【事業の実施状況】

●駅前駐車場整備

〔建設・運営〕財団法人自転車駐車場整備センター

〔収容台数〕自転車：488台 自動車：11台

〔供用開始〕平成19年3月15日

※ なお、自転車駐車場施設及び自動車駐車場施設については、財団法人自転車駐車場整備センターが建設していますので、市の支出はありません。

●玖波駅周辺放置自転車等巡視点検業務委託料

〔委託先〕(社)大竹市シルバー人材センター

〔委託金額〕299,000円

消費生活相談業務

〈担当：地域振興課〉

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
17年度	877	0	0	0	877
18年度	879	0	0	0	879
19年度	887	0	0	0	887

市民の消費生活の安定と向上のため「大竹市消費生活センター」を設置し、専門相談員による相談業務(週2日)や、消費生活の啓発などを行いました。

【事業の実施状況】

●相談業務

〔場所〕大竹市小方一丁目11-1(大竹市役所内)

〔受付時間〕毎週火・金曜日(祝日・年末年始除く) 9時～16時(12～13時は休み)

〔年度別相談件数〕

平成17年度		平成18年度		平成19年度	
件数	種別	件数	種別	件数	種別
176	架空請求	96	架空請求	112	架空請求
	多重債務		多重債務		多重債務
	訪問販売		訪問販売		訪問販売
	次々販売		S F 商法		S F 商法
	電話販売		電話販売		電話販売
	S F 商法		マルチ商法		マルチ商法
	その他		その他		その他
	102		30		32
	10		4		14
	9		13		7
	3		5		4
	5		44		3
	2				5
	45				47

●啓発活動

・市広報において、実際の事例を元に、毎月アドバイスを掲載しました。

一般廃棄物処理基本計画・循環型社会形成推進地域計画策定事業

NEW!

《担当：環境整備課》

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
19年度	5,985	0	0	0	5,985

環境問題が深刻化する中、本市において、今後の廃棄物処分について目指していくべき指標を明確にし、環境に優しい循環型社会の形成に取り組むための指針として、「一般廃棄物処理基本計画」及び「循環型社会形成推進地域計画」を策定しました。

【事業の実施状況】

平成19年度中、大竹市廃棄物減量等推進審議会により、計4回審議会が開催され、平成20年2月8日答申を受けました。これに基づき、「大竹市一般廃棄物処理基本計画」を策定しました。

また、財産処分等施設整備のため「循環型社会形成推進地域計画」を策定し、国・県と協議して事業を進めています。今後も引き続き、審議会委員の方々からの意見をもとに、よりよい環境行政へ生かしていきます。

小型合併処理浄化槽設置補助事業

《担当：環境整備課》

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
17年度	27,005	6,765	0	0	20,240
18年度	24,004	5,962	0	0	18,042
19年度	17,216	4,225	0	0	12,991

公共用水域における水質保全をより一層推進するため、公共下水道及び農業・漁業集落排水区域以外の地域（栗谷町の一部、松ヶ原、大人原及び川手地区）を対象に、「大竹市小型合併処理浄化槽設置事業補助金交付要綱」に基づき、平成4年度から合併処理浄化槽を設置するための補助金を交付しています。

平成17年度には、松ヶ原地区が公共下水道計画区域から外れ、本事業の補助対象地区になったため、松ヶ原地区への小型合併処理浄化槽の設置を進め、設置件数が大幅に増加しました。

【設置件数の推移】

(単位：件)

	17年度	18年度	19年度
5人槽	15	15	8
6～7人槽	20	15	14
8～10人槽	0	1	0

※住宅の延べ面積が130㎡以下の場合は5人槽とし、130㎡を超える場合は7人槽となります。浴室及び台所が2箇所ある住宅（2世帯又は大家族住宅用）については、10人槽相当とします。

資源回収実施団体 助成事業

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
17年度	10,380	0	0	0	10,380
18年度	11,258	0	0	0	11,258
19年度	11,300	0	0	0	11,300

《担当：環境整備課》

家庭から排出されるごみの減量化と再資源化を促進し、生活環境の保全や循環型社会の構築を行うため、住民による資源の回収に対し、「大竹市資源回収実施団体報奨金交付要綱」に基づき、報奨金を交付しました。

この報奨金制度は、昭和63年度から開始され、以降収集カレンダーの「新聞・雑誌の日」を利用したシステム回収を実施するなど、事業の拡充に努めており、それに伴い資源回収実施地区が増加し、地域住民のごみ行政に対する意識が向上するとともに、自らの活動により自治会活動費を確保するという「協働のまちづくり」の浸透にも役立っています。

【事業の実施状況】

	17年度	18年度	19年度
登録団体数	84	84	83
実施回数	644	653	712
回収量(kg)	1,494,439	1,619,635	1,590,745

悪臭対策事業

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
17年度	2,513	0	0	0	2,513
18年度	1,605	0	0	0	1,605
19年度	901	0	0	0	901

《担当：環境整備課》

多数の工場などの施設を抱える大竹市にとって、工場などから発生する悪臭などへの対策は、快適な市民生活の維持に不可欠であることから、企業などの悪臭発生施設の臭気対策を推進しました。

【事業の実施状況】

(単位：件)

		17年度	18年度	19年度	
測定対象事業所数		6	6	6	
測定回数	発生源	6	5	6	
	敷地境界	8	6	4	
	排水中	2	2	2	
測定結果に基づく行政指導回数	発生源	(要望)	3	2	3
		(注意)	1	0	1
	敷地境界	(要望)	5	5	1
		(注意)	1	0	0
	排水中	(注意)	1	0	0
		(要望)	1	0	0
悪臭苦情件数	企業関係	4	8	1	
	その他	2	5	2	

※企業関係については、発生源が特定できないものも含む。

【一般会計・土地造成特別会計】

住宅市街地総合整備事業

《担当：都市計画課》

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
17年度	7,350	1,505	0	0	5,845
18年度	33,596	12,029	0	0	21,567
19年度	39,706	12,724	0	0	26,982

※上記事業費には事務費も含まれています。

国のすすめる岩国大竹道路建設事業によって、小方地区では既成市街地の約150世帯が移転し、街が分断される見込みであることから、移転される方の代替地の確保と、地区全体の整備を図るものです。19年度は18年度に行われた晴海一丁目地区の代替地整備（土地造成工事）の支払（繰越分）と黒川市営住宅の一部解体を行いました

〔17年度〕 整備計画の作成

〔18年度〕 晴海1丁目地区の代替地整備, 黒川住宅地区の基本設計

〔19年度〕 黒川地区市営住宅解体

〔20～27年度〕 黒川地区の代替地整備及び市営住宅の整備

●晴海一丁目地区代替地（上下水道局前）造成工事《土地造成会計》

〔契約金額〕 56,718,900円（事務費除く）

〔支払額〕 18年度…22,510,000円 19年度…34,208,900円

〔工 期〕 平成18年12月13日～平成19年7月31日

〔工事内容〕 道路工事延長 L=243.5m 配水管布設工事延長 L=352.2m

下水管布設工事延長 L=427.4m

●黒川市営住宅解体工事

〔契約金額〕 3,922,800円

〔工 期〕 平成20年2月14日～平成20年3月31日

〔工事内容〕 老朽化により、木造平屋住宅5戸解体

市民サービスの向上に 努めます

市民交通体系調査 事業

NEW!

《担当：地域振興課》

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
19年度	652	0	0	0	652

将来の大竹市のあり方を考えていく中で、コミュニティバスやスクールバスなどを含む市内の様々な交通手段について、利用する市民の利便性や、機能性・効率性などといった観点から総合的に調査・研究を行い、魅力あるまちづくりに繋がるような交通体系のあり方についての報告書をまとめました。（なお、本事業は、「地域振興調査事業」として実施しました）

【事業の実施状況】

○庁内プロジェクトチーム（関係課職員7名）による調査・研究実績等

1. 会議等開催回数 41回（平成19年5月～平成20年3月）
2. 先進地視察 8箇所（廿日市市、世羅町、安芸太田町ほか）
3. 研修会等参加 3回
4. 栗谷線乗車調査 2日間（平成19年9月実施）
5. 中間報告書作成 平成19年12月
6. 市民アンケート実施 実施期間：平成19年12月11日～平成20年1月10日
送付者数：1,000人（18歳以上／地区別無作為抽出）
回答者数：442人（回答率44.2%）
7. 最終報告書作成 平成20年3月

○その他事業の成果

報告書の内容を具体化していくため、地域の関係者が連携し、公共交通のあり方について考え、全体の合意の上で新たな公共交通の導入を推進するための組織「大竹市地域公共交通活性化協議会」を平成20年3月に発足しました。（担当課：市民課）

旅券事務

NEW!

《担当：市民課》

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
19年度	183	0	0	0	183

平成19年6月4日からパスポートの申請・発行が市民課で取り扱うようになりました。

【事業の実施状況】

平成19年6月4日から平成20年3月31日までの申請件数 619件

これまでパスポートの申請・発行は広島、福山等の旅券事務センターが取り扱っていましたが、広島県からの事務権限移譲に伴い、市民課で取り扱うようになりました。

図書館図書充実事業

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
17年度	8,472	0	0	0	8,472
18年度	9,282	0	0	0	9,282
19年度	9,609	0	0	0	9,609

《担当：生涯学習課》

図書購入費を増額し、利用者の要望に応じた図書の購入や資料の充実に努めました。また、平成16年度に導入した図書館コンピュータシステムを利用して、ホームページなどで紹介することで、新刊図書などを多くの市民に利用していただけるようになりました。

この事業は、市の重点施策の一つである「市民参画による行政」の一環として、平成15年度に発足した公募の市民による「図書館サポーター」の提言に基づき実施されました。

18年度には、インターネット利用者増加により、インターネット閲覧用のパソコンを1台増設しました。また、古くなった百科事典等を最新版に更新しました。

【図書購入数・貸出数及び利用者数の推移】

	図書購入数(冊)	図書貸出数(冊)	利用者数(人)
17年度	4,813	127,174	36,487
18年度	4,495	134,524	36,907
19年度	5,995	150,466	40,394

	ホームページアクセス件数	Web予約件数	インターネット端末利用者数(人)
17年度	13,432	1,061	1,254
18年度	19,002	1,393	2,536
19年度	19,368	1,523	3,100

※図書館サポーターの提言に基づく他の事業としては、「図書館業務システム」の改善や、『来(ら)いぶらりネット』に参加し、県内の公共図書館との業務ネットワークを構築したこと、さらには、図書館内に蔵書検索用の利用者開放端末を設置するとともに、図書館のホームページを開設し、パソコンや携帯電話から図書の予約や蔵書の検索を可能にしたことなどがあります。

戸籍総合システム導入事業

NEW!

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
19年度	9,870	0	0	0	9,870

《担当：市民課》

戸籍関連帳票の発行事務の迅速化・効率化及び住民サービスの向上を図るため、戸籍が電算化され、現在戸籍は平成19年6月23日から、その他は平成19年9月28日から稼働を開始しました。

【事業の実施状況】

○戸籍のコンピュータ管理

これまで和紙に手書き、またはタイプで記録・管理されてきた戸籍をコンピュータで管理することにより、横書きで項目ごとに分かりやすく表示されるとともに、文字が統一されて読みやすくなりました。

戸籍・除籍等証明書の発行について、窓口での待ち時間が短縮されました。

休日診療所運営事業

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
17年度	21,670	0	0	14,703	6,967
18年度	21,071	0	0	12,535	8,536
19年度	21,159	0	0	12,568	8,591

《担当：保健介護課》

市民が安心して暮らすための医療体制の整備の一環として、休日における急病者に対する診療及び応急処置（初期救急医療）を行う休日診療所を運営しています。

【科別受診者数の推移】

(単位：人)

	内科	外科	合計
17年度	1,412	411	1,823
18年度	1,324	361	1,685
19年度	1,287	354	1,641

阿多田診療所基金積立事業

NEW!

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
19年度	70,000	70,000	0	0	0

《担当：保健介護課》

離島である阿多田島に医療体制を確保するため基金を積立て、離島診療所に対する財政支援を行います。

※駐留米軍再編交付金により事業を行いました。

【事業の実施】

「ふるさとドクターネット広島」を利用し、平成20年7月から阿多田診療所に京都から医師を迎え入れることとなりました。阿多田地区に医師が常駐するのは25年ぶりのことです。